



北口 和男 議員

県境を越えたサミット開催

夢など協議する場が必要

北口議員 スポーツ振興プロジェクトとして、各種スポーツ振興や施設整備、夏季のサッカー・ラグビー大会、冬季のスキー・スノーボードの国内大会や国際大会、各種大会誘致、合宿誘致活動推進の計画があるが、国際大会などの大きな大会は、県境を越えた広域連携が重要であると思われる。北東北3県の関係市町村が長期的展望に立ち、冬季オリンピックの招致や観光振興を図るサミットを開催してはどうか。

駅舎と庁舎一体的に

北口議員 新庁舎は、新市としての一体性の確保、各施策の拠点、新市の均衡ある発展を期する施設であり、北東北3県の中心に位置し、東北自動車道、国道282号、JR花輪線など基幹的な交通基盤が整った地域であり、盛岡以北の拠点都市を目指し、着実な実施を望む。庁舎建設の位置は、盛岡以北拠点づくり都市計画を作成して、JR東日本との連携で観光都市駅を新設し、駅舎に続く庁舎が建設できれば市民の利便性も大きいと思うがどうか。

庁舎は木造で建設を

北口議員 庁舎建築構造は、市内産の地場産品を使う地産地消の推進による、木造でぬくもりのある建築費のかからない工法が良いと思うがどうか。

市長 サミットの開催は、北東北3県が連携してオリンピックの招致をするのも一つの方法と考えられるが、大規模な招致や夢などを、関係町村の皆さんや、市の皆さんが協議をする場が必要だと思っている。

県を通じ、あるいは盛岡

市長 観光都市にふさわし

総合的に判断したい。



平成17年3月に旧安代町で開催された第2回アジアバイアスロン選手権大会



たかし
田村 孝 議員

組織機構の検討内容

本庁と支所の役割を明確化



田村議員 市では、事務改善委員会を設置して、3総合支所の見直しを含めた新

市発足後の組織を検証し、市民サービスの向上を引き出すよう検討したというが、

住民サービス向上を目指し、市組織機構の見直しが行われました

その内容は。

市長 組織機構の見直しに当たっては、市民との対話集会、職員からの提言、総合支所職員との直接対話など幅広く意見を聞き、市政事務改善委員会での協議および助役、部長、総合支所長による総合調整会議を経て取りまとめたものである。今回の見直しにより、6課3室2事業所3分室が削減され、係は28減り77となった。仕事の共有によるグループ化を図り、簡素で効率的な組織とし、本庁と総合支所の役割を明確にしながらか市民へのサービス向上に努めたい。

老人憩の家の今後は

田村議員 西根町福祉施設協会の今後は。

市長 西根老人憩の家については、昭和53年の設置以来、西根町福祉施設協会に業務委託し、管理運営をお願いしてきた。合併に伴い、老人憩の家の在り方について総合的な検証を実施する考えの下、市の直営に切り替えて管理運営を予定している。同協会と事務引き継

ぎについて協議中であるが、移行時期は18年度の早い時期を考えている。また、直営に伴って市の正職員を配置し、施設の適切な管理運営に当たらせるとともに、老人の皆さまの教養の向上と保健福祉サービスの充実を努めたいと考えている。

除雪に係る契約内容

田村議員 除雪については、旧3町村で、業者との契約内容が違ふと思われるが、契約内容について伺いたい。

市長 旧西根町は全面的に業者委託方式、旧松尾村および旧安代町は直営方式に一部業者委託をあわせて行っている。旧西根町は除雪機械を3台しか所有していないことから、ほとんどを外注に頼らざるを得ない。一方、旧松尾村および旧安代町は除雪機械をともに14台と多く有していることから、市民から臨時の運転手を採用し、ほぼ全域に除雪機械を配置しているが、安比地区など一部地域に限っては、株式会社ホテルアンドリゾートほかと業務委託をしている。



伊藤 一治 議員

奥産道の全面開通で観光振興を

大変難しいと考える

伊藤議員 通称「奥産道」

は、自然破壊の問題で工事が断念されているが、今後市の観光振興を図る上で全面開通すべきと思うが。

市長 この道路は、総延長16・1km、幅員4mで計画、整備されてきたが、平成7年11月、網張川での原生林破壊を契機に工事を再開しないこととなった。その後、

岩手山周辺地域振興ビジョンや森の駅整備計画と整合を図りながら活用計画を策定し、網張・松川間の県道および県道に接続する歩道整備計画をもって完了の予定である。車両を対象とした全面開通による観光振興策を図ることは、大変難しいと考えている。

道の駅の施設拡充を

伊藤議員 道の駅にしねは

好評だが、駐車場が狭いことに苦慮されている。今後施設を拡充し観光客の利便性を高める考えはないか。

市長 利用客から駐車場、直売所、レストランが狭いと多くの意見があり、土地の所有者である県に要望し、早急に進めたい。

西根病院移転の考え

伊藤議員 新庁舎が建設されたら今の本庁舎場所に西根病院を移転し、地域医療を安心して受けられるよう利便性を図る考えはないか。

市長 西根病院は、新市建設計画で移転新築と計画されている。現在の本庁舎付近も選択肢の一つと思うが、さまざまな角度から検討し、施設規模や保健・福祉・介護とあわせ、市民が安心して医療を受けられる体制や

施設整備を検討したい。

思い切った企業誘致

伊藤議員 工場用地無償貸与など、思い切った条件で企業誘致する考えはないか。

市長 企業誘致を重要な施策に位置付け、県と連携しながら積極的に取り組んでいる。工場用地の無償貸与は、補助金制度の充実とあわせ、総合的に検討したい。

乗り合いタクシーを

伊藤議員 バス運行の今後の対策は。また、自由に乗り降りできる乗り合いタクシー導入の考えはないか。

市長 現在、補助金を出してバスを運行しているが、利用者は減っている。今後は交通弱者に配慮しながら、市内の総合交通システムの

在り方も含め、公共交通手段の確保に努める。市タクシーについても、デマンド

型公共交通システムを検討し、本市に適した整備をしたいと考えている。



奥産道松川大橋



内田 剛 議員

新庁舎の建設予定は何年度か

各種計画との整合図り検討



新庁舎建設が予定される平館野駄田圃付近

内田議員 庁舎建設プランについてであるが、建設する場所は、通称平館野駄田圃と明示されており、具体的な場所を特定して建設

準備が必要であると思う。取り組み状況はどうなっているか。
市長 合併協定による将来の新市事務所の位置は、平

館野駄田圃付近となっている。将来を見越した多面的な土地利用に配慮しながら、住民の利便性が上がるように検討しなければならぬと思っている。土地改良事業などの他の事業との調整を図り、後戻りすることなく取り組んでいる。

内田議員 建設計画には、当然市の総合計画に載せて、地域発展の方向性を示し、計画的な財政運営の下に確実な実現を果たすものである。このプランの策定はどう考えているか。

市長 八幡平市総合計画の前期5カ年の基本計画を平成18年度中に策定する方向に進めている。当該地域のさまざまな問題を解決するための手だてを考えながら、一体的に進めることができよう検討したい。

内田議員 新庁舎建設には不要な議論もあるが、基本的な旧3町村の合併条件に至った協定事項でもあり、早期の着手年度を示すべきと思うが。

市長 合併に至った経緯を尊重し、各種計画や財政状況との整合性を図りながら具体的な検討をする。本年

度中に新庁舎整備基金を創設し、5年間にわたり毎年2億円の基金造成を図り、計画的な建設に取り組んでいきたい。

計画的な道路整備を

内田議員 住宅などが介在する集落内整備の市道について伺う。緊急車両、救急車介護支援車両が道路の狭いことから、最近通行に支障があったことを聞いています。経済状況も分かるが、集落内道路の整備は進んでいないのが現実であり、旧3町村の医療機関や消防署などの時間、距離も異なることから、計画的な整備の取り組みが必要であると思うが。

市長 地域の経済活動の根幹を支える市道は、市民の暮らしや利便性、安全性、快適性の向上、地域連携や地域振興に大きく貢献する役割を果たしている。整備計画の策定や実施については、今後現地調査や地域との情報交換を十分に行うなど、実情を吟味の上、八幡平市総合計画に反映させるべく、検討を重ねる。



伊藤 寛一 議員

経常経費の削減方策に地域自治会支援を

自治組織育成と地域振興基金造成

削減しない助成望む

伊藤議員 地域自治組織の運営について、地区の自治会や公衆衛生組合などは、その地域に特徴を持って活動している。この活動は今日の行政活動において重要であり、助成費の削減は住民本位とは言い切れない。継続した事業方策を伺う。

市長 旧3町村で活動支援する補助基準の内容に差があった。新年度では統一した基準で補助金を交付する。公衆衛生組合も納税貯蓄組合も継続して助成する。

伊藤議員 活動事業の対象とする地域単位や規模について、既存集落を単位とする総合補助金制度の取り組みなど公平性のある助成による地域活動の確立を図るべきであり、再編する考え

の見解を伺う。

の見解を伺う。

市長 規約などに基づいて組織化された集落は少ない。自治会は旧松尾村のように行政区を基本として地域住民が組織している。自治組織は非常に重要な役割を担うものであり、未組織地区の組織化や行政区再編による見直しも含め、活動支援は継続する考えである。

伊藤議員 地域づくりは、住民総参加の課題であることとを共有して取り組むことが地域発展の基礎であり、福祉社会の建設に不可欠である。市としてこの助成は対象項目を拡大し支援することも経常経費の削減につながるが、この姿勢を伺う。

市長 地域振興基金を造成し、人材の養成、コミュニティの形成や活動支援に充当する。具体的には学区単位や旧地区単位で構成す

る地域自治組織による協働社会の構築に努める。自治会などの活動に対する助成、支援は、地域自治組織が全域で整備された後に、地域自治組織を通じて実施することがよりよい方法であると考えている。

水保全と需給計画を

伊藤議員 奥羽山系の恵みを受けた誇り高い飲料水の供給を受けて生活できることは、八幡平市として住みよいまちのトップブランドに匹敵する。この貴重な財産を次期世代に引き継ぐことができる水需給計画を市民に示して、良好かつ安心を講ずる必要がある。策定への見解を伺う。

市長 近年の旧3町村は水源の量について安定した供

給体制で推移してきている。現在の水需要予測は旧3町村ともデータが古いため、八幡平市の視点を持って新しい水需要予測の策定に取り組み考えである。



4月29日に行われた八幡平市クリーン作戦で道路清掃を行う松尾地区の皆さん



あきひろ 議員
工藤明弘

少子化対策について

効果的に子育てを支援



子育てについて、保健師が何でも相談に応じます
(5月16日に行われた3歳児健診)

工藤議員 国も地方も少子化対策に取り組んでおり、制度なども確立されている。市においても医療費や保育

料の助成など八方手を尽くしているが、出生率は下がっている一方である。市の総合計画基本構想にも少子化対策

を掲げているが、どんな環境を作れば出生率は下がらないと考えているか。

市長 少子化対策を推進していくに当たっては、子育て支援に関する各種制度の周知や意識啓発、次世代育成支援行動計画に掲げる施策を効果的に展開し、出産や子育てに関する不安を軽減されるよう、市民と行政が共同で取り組む環境づくりを推進していく。

結婚問題への対策は

工藤議員 結婚したくてもできない人への対策については、結婚相談窓口や相談員を設置しているが、今後継続していくのか。新たな対策を考えるべきだと思うが。

市長 結婚問題は、国際結婚を含めて行政責任の範囲をどこまでとすべきか、非常に難しい。さまざまな視点から総合的に取り組み、支援していく必要がある。そのために庁舎の行政組織の見直しを行っており、その再編の中で促進窓口を設けて、新たな支援組織の立ち上げを検討している。従

来の内容を抜本的に見直し、成果を挙げたい。

育児した方の老後は

工藤議員 子どもを産み育てた方の老後は、どんな状況にあるか。

市長 仕事を続けた方と比較して、勤続年数が短期間のため収入が少ない点、子育て費用を負担する点、年金の加入期間が短く年金水準が低い点、短い勤続年数に応じて退職金も少ない点から、老後の経済状況は厳しいと考えられる。再就職を支援できる環境整備や専業主婦の方が地域で有償による活動ができる環境を整備する事により、結婚出産子育ての不安も緩和できると考えている。

工藤議員 本当に少子化を憂えるのであれば、社会構造を変えるべきと思う。外国の例などを参考に政策を策定し、県、地方6団体に発信してはどうか。

市長 少子化の悩みは全国の知事、市長が同じ思いを持っていると思う。ぜひ国政の場につなげるよう具体的な提言をしていきたい。



長坂 祐一 議員

グリーンツーリズムをどう推進するか

受け入れ農家の支援強化を図る

長坂議員 年々観光客が減少する中で、岩手山、八幡平、安比高原など名だたる観光資源をアピールすることも必要だが、近年観光ニ

ーズも多様化し、体験農業など、自然と親しみ、自然に密着したグリーンツーリズムも活発になってきている。八幡平市としてグリーンツーリズムの今後の取り組みは。

市長 現在、農業体験受け入れ農家は約60戸が登録されており、教育旅行、修学旅行の受け入れに当たって、宿泊業者と力を合わせながら取り組んでいる。今後、受け入れ農家やインストラクターの育成に力を入れ、受け入れ農家を増やし、受け入れ人数の増加に努力し、グリーンツーリズムへの支援強化を図りたい。

冷涼な気候生かした高原野菜の取り組み

長坂議員 八幡平市は冷涼な気候に恵まれ、広大な土地を有することから、高原野菜の生産も魅力的な品目の一つである。今後どう高原野菜の生産に取り組んでいくのか。

市長 本市は高原野菜の生産条件に適しており、作目の組み合わせを工夫しながら生産農家の掘り起こしに取り組んでいく。主業型農家を育成する上で栽培面積3畝以上を基準に、ほ場のあっせんなど、県や関係機関と連携を図り支援したい。

保護区を設けるなど民有林の保護管理を

長坂議員 八幡平市は森林、

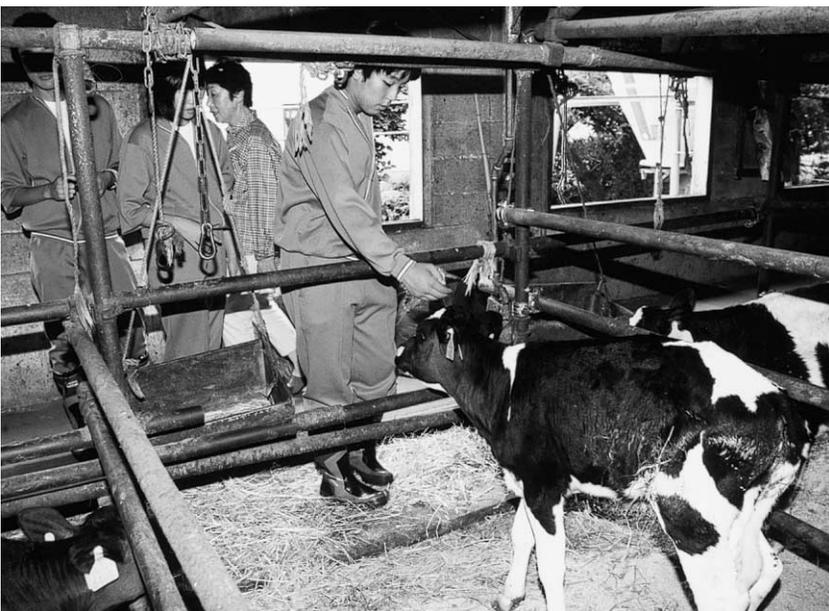
原野に恵まれた、他に誇れる自然環境を有している。農業所得が減少している中で、目の前にある自然の宝

の山から発生する山菜やキノコ類の採取が今以上に増えれば、地域の特産物として、また、地域の再生にもつながると思うことから、保護区を設けるなどの対策が必要と思うが。

市長 本市は、春の山菜から秋のキノコまで、多くの特用林産物に恵まれる県内屈指の山菜王国であるが、商売用にタラの木の枝を大量に切り取られるなど、重要な山林資源が被害に遭っている。山林資源の保護は、自然環境保全の観点からも重要であり、県内では岩泉町や住田町が、町民以外の山菜、キノコの採取を原則として禁じている。ルールづくりは必要かと思うが、

普通の山菜採り愛好者も締め出すことにもなりかねず、慎重な対応が求められている。

ることから、保護区の設定の是非について幅広く検討したい。



工藤嘉夫さん(田頭)宅で農作業体験を行う東山中学校(東京都・目黒区)の生徒たち



工藤 忠義 議員

予算編成と財政運営について

新たなシステムを確立



全庁挙げた行政改革の取り組みが求められています

工藤議員 行政改革と事務事業の合理化について、行政の簡素効率化経費の節減合理化に限られた一般財源の重点的かつ効率的な配分と節度ある財政運営が期

待されているがいかにかに。
市長 八幡平市行政改革実施計画、いわゆる集中プランを策定し、全庁挙げて行政改革に取り組み、新たな行政システムの確立に努

めたい。この集中改革プランには、事務事業の再編整理や民間委託の推進、経費節減の財政効率化などについて、平成22年3月末現在における目標数値を掲げようとするものである。集中改革プランの推進と進行管理は、市長を本部長とする八幡平市行政改革本部が行い、民間委員で構成する八幡平市行政改革懇談会を設置して、委員の意見が適切にその改革に反映されるよう取り組みたい。

行政評価制度の導入 新分権時代に対応を

工藤議員 行政評価制度の導入について、地方分権の推進が具体化している現在、三位一体改革を叫んでいるが、あまり進展が見られない。市の行政を分析改善し、新しい分権時代に対応すべきであると思うがいかにかに。
市長 地方自治体は少子高齢化による社会構造の変化に伴う新たな行政需要や市民ニーズの多様化が一層拡大する状況において、これからの変化に柔軟に対応できる行政運営システムの構

築が求められている。事業の選択と重点化を図り、効果的効率的な行政運営への移行が大きな課題となっている。成果志向による行政経営の実現と職員の意識改革能力開発などを目的として実施したいと考えている。

土地区画整理事業と 庁舎建設との整合性

工藤議員 新市建設計画の中に平館・野駄田圃に本庁舎を建設し、新たな拠点づくりを目指すところだが、財政、農業政策、景観上、土地区画整理事業との整合性を図って実施すべきと思うがいかにかに。
市長 基本計画については、平成18年度から5年間の前期計画を平成18年度中に策定することになっている。基本計画への新庁舎建設構想の計上には、土地区画整理事業との整合性、基金造成、景観形成のための施策や関係事業などの調整を図り、一体的、効率的に、そして財政負担をより少なくするよう進めて検討することがより求められているものと認識している。



三浦 栄吉 議員

要援護世帯への除雪費援助について

支援措置は必要である

三浦議員 この冬の豪雪は、

住民の生活に大きな不安を与えた。屋根の雪下ろしでは、全国で多くの死傷者が出るといふ大変な被害をもたらした。高齢者や独り暮らし、母子家庭、障害者世帯などの要援護世帯への雪下ろし費用の助成を検討してはどうか。

市長 社会的に弱者の世帯に係る除雪では、近隣の支援を受けているケースが多く見受けられた。地域住民によるネットワーク体制整備を図っていきたい。財政的な支援については、自助、共助の在り方を阻害する恐れがあるが、何らかの支援措置は必要であると認識している。

三浦議員 除雪や屋根の雪下ろしについて、どこに相談すればいいのか分からない住民が多かったようである。市役所や支所に相談窓口を設けて住民に対応してはどうか。

生活福祉部長 豪雪の中でどこに相談すればよいか分からない方があったようで、早めに窓口を設けて表示すべきであったと反省し、今後の検討をしたい。

山の情報不明者捜索 消防団出動の根拠は

三浦議員 山菜採りなどの

消息不明者の捜索要請に消防団員が出動する根拠は何か。その経費は誰が負担することになるか。

市長 山菜やタケノコ採りで消息不明者の捜索は、その居住者の市町村が捜索することが大原則であるが、本市に要請があった場合には消防団に出動要請している。この場合の市長の要請

や消防団長の命令による出動手当は、市民の生命を守る責務から、公費負担を考

えているが、負担区分については慎重に検討していく。出動した消防団員の負傷などについては、消防団業務に従事中災害を受けた場合は、原則として公務災害が認定される。認定に当たっては、負傷経緯などの状況にもよるが、団員が行方不明者の捜索に出動して負傷し、公務災害の認定を受けた事例があると伺っている。

企画総務部長 捜索隊や山岳救助隊の捜索では、基本的に費用は遭難、あるいは遭難した家族から負担していただくといった原則で活動している事例もあるが、消防団に係る経費は公費で負担しているのが全国的な傾向であり、実態のようである。



高齢者宅などの雪かきを行う安代町スノーバスターズの皆さん



高橋清志 議員

市道南森線の拡幅について

事業実施に向けて努力と検討



道路幅が狭く、拡幅の要望が出されている市道南森線

高橋議員 上村から谷地中上野線および中沢線に幹線する市道南森線は、地域の市民に会社への通勤の往來

の道路として、また、朝には高校生が北森駅に通う近道として利用されており、さらに農繁期には農家のト

ラクターなどが通る道路として利用されているが、道路幅が狭いため、車両やトラクターなどの交差の際、どちらか一方が待つていなければならぬ状況である。この道路の拡幅について、地域住民は待ち望んでいるが、市長はどのように考えているか伺いたい。

市長 市道南森線について調査したところ、市道松尾谷地中線分岐点から市営湯沢住宅前に至る約450mの直線区間が未整備であり、車両などの擦れ違いに支障がある状況を確認した。新市発足を機会に事業実施に向けて八幡平市総合計画に反映されるべく努力と検討を重ねてまいりたい。

障害者デイサービス 定期的な実施を望む

高橋議員 本市の身体障害者は1400人、療養手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者は258人である。その中で64%が65歳以上で占められている。市全体で施設に入所している方は69人、在宅サービス利用者は51人と聞き及んでいる。その他

の方々はどのような日常生活訓練や、どのような介護を受けているのか危惧される。心身に障害がある人たちやその家族に対して、自立心と社会参加の意識を高め、多様化するニーズに対応し、幅広い援護活動を求めるため、イベント参加やデパートへの買い物、演劇や映画、博物館の見学など、定期的に月1回から2回、障害者デイサービスとして実施できないかどうか伺いたい。

市長 八幡平市の障害者を取り巻く環境を見ると、ポパイの家、そよかぜの家福祉作業所が設置運営されている。在宅サービスは訪問介護と訪問入浴、通所介護のサービスとなっている。

施設入所者や施設通所者が在宅となる土曜日、日曜日において、福祉事務所が窓口になって障害者デイサービスを実施したらどうかという要望の声が、対象者からも寄せられている。平日の活動では取り組めなかったことが土曜日、日曜日に行えるようなサービスや事業実施に向け、前向きに取り組んでまいりたい。



松浦博幸 議員

新制度農家経営施策は

集落営農組織に農地を集約

松浦議員 新制度となる担い手集落営農組織づくりの指導内容を伺う。

市長 新制度の対象は、原則として、4 ha以上の認定農業者または、20 ha以上の特定農業団体や集落営農組織となっている。集落営農組織の要件は、代表者などを定めた規約の作成、経理の一元化、費用負担や利益配分の共同化、農業所得目標の設定、地域農用地の3分の2以上を集積する目標設定の5項目で、米、麦、大豆の3品目が対象となる。

松浦議員 小規模農家の切捨てや、農地の荒廃につながらないか。

市長 個々の農家に説明し、納得の上で、集落営農組織に入るかどうか、農家の自己責任で選択してもらう。例えば、高齢で農業を続けられない方や、組織に参加

できない方の意思表示をいただき、参加できる人たちで組織を作ることになる。

西根老人憩の家運営市直営とする理由は

松浦議員 西根老人憩の家は老人福祉の向上と老人の方々に親しまれている施設である。今後の管理運営の方針について伺う。

市長 西根老人憩の家は、西根町福祉施設協会に管理運営を委託している。平成18年の早い時期に市直営として、老人が元気に生き生きと暮らせるよう、老人福祉の向上に努める。

松浦議員 西根老人憩の家を市直営にする理由は。

市長 西根老人憩の家には、年間2500万円くらいつぎ込んでいる。今後は、介護予防を担う施設として、

専門の職員を置いて老人の皆さんに来ていただき、介護を受けないような講習や体力づくりをしてもらう予防施設として直営で運営することになる。

観光地で携帯電話の不感地帯解消の考えは

松浦議員 携帯電話の不感地帯の調査を行っているか。

市長 携帯電話の不感地帯の調査は、施設整備を前提として実施している。3月末から4月にかけて田頭地区、6月から7月にかけて寺田地区でエリア拡大の予定である。

松浦議員 観光地である七時雨山、安比高原、八幡平、岩手山観光地エリアに近い不感地帯解消の考えは。

企画総務部長 山岳地帯については、すべて網羅する

ということについては、まだ施策の進展には至っていない。特に本市は観光客

が多いので、今後引き続き、エリア拡大を関係する事業者などに要望していきたい。



新制度では、地域農用地の3分の2以上の集積など、5項目の目標が設定されています



三浦 侃 議員

「企業誘致」に専従担当部を置くべき

組織再編で2人専従体制とする



5月1日、市役所会議室で行われたエナテック(株)工場立地協定書調印式

三浦議員 人口減少社会に対応して、定住人口を増やす場合、「企業誘致」は雇用の場の確保など、いろいろな面で非常に重要なことと考える。本市の現在の企業

誘致に対する窓口業務は、どこでやっているのか。

市長 「企業誘致」は、この八幡平市にとって将来を左右する重要な課題と考えている。現在は、商工観光課に企業立地専門の担当者1人を置いて、県に行つて情報収集をしている。

三浦議員 「企業誘致」というのは、そう簡単にできるものではない。企業誘致の専従担当部とか専門部門をつくり、早めの態勢づくりをしてほしいがどうか。

市長 その提言については、組織再編の中でも、議論の対象にして議論した。結果、2人の専従体制でやっていることとした。また18年度から企業立地促進事業費補助金制度を創設する。

推計人口の根拠何か

三浦議員 昨年の国勢調査で本市は、3万1079人となり、5年前より1406人の減となった。人口減少は高齢化の進行で、社会保障費の増加や住民サービスの低下を招き、さまざまな分野に影響を及ぼすこととなる。基本計画で今後10

年後を3万1000人とした根拠は何か。

市長 10年後の統計協会の数値は2万9918人であったが、合併効果を見込んで目標値にした。

三浦議員 厚生労働省は次の推計人口の発表を今年秋にするとしている。今後10年間の計画には、より正常に近いデータを利用すべきと考えるがどうか。

企画総務部長 これからは低成長な時代であり、現実の数値を無視した形での計画はあり得ないと認識している。従つて、今後発表される数値などを十分勘案しながら、場合によっては計画などについて精査を加えることもあり得る。

事務委譲の件数と額

三浦議員 県は平成18年度、市町村に権限委譲する事務を、昨年の倍以上に拡大するとしている。本市への事務委譲は何件で、その交付額はいくらか。

市長 平成17年度の実績は、鳥獣駆除許可事務ほか24事務で、その交付額は約75万円である。



高橋悦郎 議員

多額の投資で新庁舎建設する理由

財政危機だからこそ今のうちに

高橋議員 かつてない厳しい財政状況にある中、多額の投資をして新庁舎を建設する理由が、わたしには理解できない。これは、多くの市民も同じ考えだと思っている。

市長は施政方針の中で、市民との協働のまちづくりが基本と表明された。その市民の多数が新庁舎の建設を希望しないという事が明らかになった場合、市長はどのような対応をするのか。
市長 財政危機だからこそ、今のうちに建てておかなければならないというのが、わたしの持論である。

これまでの経緯と必要性を説明して、納得していただいている。

高橋議員 反対はごく一部と答弁されたが、新庁舎建設計画が発表された後で、旧松尾村が実施した村民アンケートでは、合併に賛成、反対問わず、新庁舎は建てるべきではないが圧倒的だった。さらに、昨年の市長選挙の後、岩手日報の独自調査で「新庁舎建設に反対と答えた市民が旧3町村で多数であった」という報道もあった。市長が、選挙戦で市民に対し新庁舎建設の必要性をくまなく訴えた後の調査である。

でがらつと変わってくる。例えば、庁舎より病院を作りましようと言われれば、庁舎は反対となる。アンケートというのはそのうちものである。

だから、この問題では正確な情報を提示していくことに力を傾けていきたいと考えている。
高橋議員 わたしの質問に答えていないので再度伺うが、大多数の市民が建設に反対のときは見直すか。
市長 正確な情報を伝える努力をしていくし、その結果いろいろ意見が出てくると思う。
それはそれで尊重する面もあるかと思うが、間違った情報ではなく正確な情報を市民の皆さんに提供していく必要があると認識している。



昭和51年6月に建てられた松尾総合支所庁舎



米田 定男 議員

国保税の引き上げ撤回を

不均一課税を段階的に調整



国保安代診療所（歯科）

米田議員 今回の議会には、国保税について松尾地区のみが対象となる税引き上げが提案されている。応益割である均等割、平等割の引き上げがあるので、基本的には所得にかかわらず松尾地区の国保全世帯が引き上げ対象になる。

こういう税負担を検討する場合に大事なことは、国保会計経営上からの視点を最優先するのではなく、税負担者である住民の暮らしの実態から見て負担が可能かどうか、また、国保制度の目的から見て妥当なのかどうかを基本にすることにある。

医療については、2008年4月から75歳以上のすべての人が月5000円程度の保険料を介護保険料とともに天引きされる負担も予定されている。

国保税については、現状でも住民から悲鳴が上がるほど深刻な状況にある中で、なぜ今回の引き上げなのか、引き上げ内容の根拠はどこにあるのか何う。

市長 合併協定書で、国保税率については不均一課税とし、健全で円滑な運営を

確保するため適正な負担額となるよう、3年以内段階的に調整することとなっている。

健全な国保事業の運営を構築するために、しっかりとした基本財源が必要である。その基本財源を生み出すのが、被保険者が互いに負担し合う国保税である。市民の公平性、平等性からも均一課税を見据え、健全な国保事業の確保に向けて検討していく。

企業誘致のためには体制の充実強化必要

米田議員 企業誘致においては、当事者を対象に継続的に働き掛けること、自治体の熱意を伝える動きを市自体がつくっていくことが大事である。

これまで決定的に不足していたのは、それを可能にする体制が確立していなかったことにある。体制強化について何う。

市長 企業誘致については、専任体制を強化して、積極的な企業誘致活動ができるよう、体制の充実に努めていく。



さかえ 議員
山本 榮

介護保険料は低所得者に配慮を

改正は考えていない

山本議員 介護保険料が4月から改定され、基準額は、384円引き上げられ3894円になる。

国は、所得区分第2段階を二つに分け、「年金年収80万円以下」の「新第2段階」を設定し、保険料を第1段階と同じ「基準額の0・5」にするよう示した。ところが盛岡北部行政事務組合は、保険料を「基準額の0・65」に設定。低所得者への配慮を欠いた冷たい行政である。「0・5」に設定し直すよう求める。

保険料の減免要綱は、新第2段階まで適用できるように改正すべきと思う。

市長 盛岡北部行政事務組合では、低所得層が多く保険料の底上げ、課税層の負担増につながっている。新第2段階だけが現在より減額になり、他の理解を得る

のが難しいのではないかと史料し、「第1段階と第3段階の中間で0・65」に設定した。

安代地区の除雪対策 5項目で拡充を要望

山本議員 「住民アンケート」では、回答者の3割以上が「除雪対策」を強く要望している。予算の増額と

「①除雪機と人員を増やし、ゆとりある体制づくり②小型ロータリー車を1台増やし、生活道路の除雪③雪道幅が狭くなった個所の排雪④流雪溝の設置―五日市、吠田、川原地区⑤雇用対策としての高齢者宅の屋根の雪下ろしや除雪の支援」の対策を求める。

市長 18年度は旧安代町時代の計画を引き継ぎ、除雪ドーザーの購入を予定して

いる。地域性を踏まえ効率的な除雪のため、民間や地域委託などを含めた実施計画に向け検討する。五日市地区流雪溝は知事要望を行っている。前向きに方向性を見いだして行きたい。吠田、川原地区についても今後現地調査を踏まえ、検討を重ねる。

粗大ゴミの収集事業 18年度は実施を継続

山本議員 粗大ゴミ収集は、

安代地区だけで実施してきた事業だが、平成18年度も引き続きを希望する声が多い。良いことは継続すべきと思う。

市長 粗大ゴミの収集費用は、17年度で46万3000円。18年度は継続するが、その後の継続は慎重に検討する。



健康で明るい老後はみんなの願いです（昨年7月27日に行われた安代町老人スポーツ大会）



村上 藤 議員

新たな合併を考えるべき

現在のまちづくりに全力



移転改築が計画されている西根病院

村上議員 わたしは、今後10年以内に新たな合併を考えるべきと思っており、合併を進めた後に新庁舎建設を目指すべきと思うが。

市長 新たな構想の検討よりも、10年間を見据えた新市建設計画に基づき、地域の一体性を醸成するまちづくりに全力を傾けたい。庁

舎建設についても、合併協定を尊重しつつ、次の世代に多大な借金を残すことのないように、合併特例債の財政支援措置が受けられる期間内に進めてまいりたい。
村上議員 今後の財政状況を考えると、再合併に対する県の指導が入るのではないかと考えるが。

市長 県の諮問を受けた広域研究会の答申では、岩手町、葛巻町との合併案が示されている。しかし、新たな合併は新たな財政負担を強いるので、合併時に立てた計画を、より負担の少ない形で実施していくのが使命であると考えている。

西根病院移転計画と医療バスの在り方は

村上議員 西根病院の移転改築の時期や場所は。

市長 規模などについて市民の合意形成がなされた時期に、具体的に検討したい。

村上議員 西根病院の医療バスの運行をどう考えるか。

市長 現行どおりとするが、松尾地区には国保病院がないことを考慮し、松尾経由の運行を検討したい。安代

地区については、市営の安代および田山診療所があることから、現在は西根地区へのバス運行は考えていないが、住民要望がより高まるのであれば、検討しなければならぬと考えている。

幹線道路を往復する市バス運行の考えは

村上議員 医療バス、スクールバス、福祉バスを、幹線道路を5往復程度運行した場合、どれぐらい予算が必要か。また、その考えは。

市長 現在の経費に加え、年間1480万円程度経費が増えるものと考えられる。実施の考えについては、市の交通体系を総合的に見直さなければならぬと考えており、関係機関と慎重に検討しながら、地域の交通体系を構築してまいりたい。

村上議員 安代ではバス路線がなく、住民は不便な生活を強いられている。毎日でもなくてもいいから、バス運行を考えてもらいたい。
武田助役 連絡する交通手段の確保は必要と考えるが、総合交通体系の整備の中で検討したい。



佐々木 祝子 議員

特色ある子育て支援対策を

市全体で福祉を充実

佐々木議員 市長の施政方針

演述で、「少子化や核家族化が進行する中、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりが必要である」としている。男女共に働き、共に子育てできるような施策を進めた結果、少子化に歯止めができた先進国の事例がある。子どもを産み育てやすい環境が強く求められている中、八幡平市として特色ある子育て支援対策は何か伺う。

市長 先進諸国において少子化が持ち直している現実もある。それは国の強力な子育てに対する施策の裏付けがあればこそである。地方自治体だけでは、財政的にも法律的にも大変であり、地方6団体が国に対して具体的な要望をしていくかが課題である。本市の特色ある施策として、平成18年度

から公共機関を利用して高等学校へ通学する生徒の通学定期購入費に助成する。

佐々木議員 通学定期に助成することは評価できる。

それ以外のものは、保育料にしても内容的には今までやってきた内容である。子育て支援について、八幡平市として子どもたちを大事にしていくのか問われている。出産祝い金について、旧安代町で行っていたやり方で支給できないのか伺う。

市長 合併以前は安代町のみ出産祝い金を支給していた。合併時に、3子以上の子を出産した場合5万円支給することにした。子育て支援に対する本市の財政が厳しい中、経済的負担の軽減を図るという子育て支援の手法について、施策の結果を検証しながら改善を図っていくという認識である。

佐々木議員 市長の「結果と検証を求める」という発言があったが、子育て支援については、早急に結果を

求めるべきではない。少子化の情勢については、市長も理解を示したことである。

市長 あまり安代にこだわらず、これからの八幡平市全体のことを考えご理解をいただきたい。旧西根町の子どもを持つている方々にとっては、乳幼児医療費にしても、出産祝い金にしても、今までにない福祉の充実が図られた。

公共施設のトイレは乳幼児利用に配慮を

佐々木議員 市役所や公的

場所に子ども用便座とおむつ替えができるベッドの設置をすべきと思うがどうなっているのか伺う。

市長 子ども連れ市民のため、ベビーシートや子ども用便座の設置は、公共施設

のトイレは和式が多いことから、洋式トイレへの改造と併せて検討する。



子育て支援対策として、第3子以上の出産に5万円が支給されます



ひろし 熊澤 博 議員

西根老人憩の家の管理運営の在り方

介護予防を取り入れ運営

本年度から市直営で管理することが計画されている西根老人憩の家



熊澤議員 西根老人憩の家は今後どうあるべきか伺いたい。管理委託の内容は。
市長 西根町社会福祉施設協会に委託しており、平成16年度の利用者数は、西根老人憩の家と流霞荘で6万

3063人の実績である。
熊澤議員 職員の労働と処遇の実態は。
市長 管理運営は2月末日で1人が退職し、現在は4人の正職員と、臨時職員1人で対応している。一部職

員に過重な負担がかからないよう指導したい。同協会の就業規則および作業マニュアルに基づいて行われていると聞いている。
熊澤議員 職員の労働実態が、労働基準法にかなっているか。

脚光を浴びている。葉たばこの立ち枯れ病対策にもなる生分解マルチの普及について伺いたい。利用状況と市の助成額はいくらか。
市長 高価なため、JA西部地域では利用者がほとんどいない状況である。環境問題への配慮から、JA新いわての取り組みに18年度から助成したい。生分解マルチ1本当たり10000円の2分の1、5000円でJAと同額の39万8000円を助成するものである。

市長 公の施設の管理は最終的に開設者の責任である。どういう状態か調査を早急にやらなければならない。
熊澤議員 湯量確保のため、専門家による湯脈探査の考えはないか。

熊澤議員 葉たばこ耕作者も助成対象とする考えは。
市長 葉たばこは高収益型の作物なので、自立自助の中で努力していただきたい。

熊澤議員 管理運営の在り方を示していただきたい。
市長 市の直営に当たり、流霞荘の宿泊は廃止し、憩の家と一体となった管理運営とし、介護予防も取り入れていきたい。

熊澤議員 農業用廃プラスチックの処理負担がリサイクル化の動きの中で、従来の1kg当たり10円が35円になっている。ごみの減量、農家の高齢化、農作業のスピード化からも、普及のため市の考えを明確にすべき時期ではないか。

熊澤議員 土にすぎ込むことで腐る、廃プラスチックにならない生分解マルチが

市長 環境に優しい生産資材という新たな事業である。行政として、どう取り組むべきか検討の一つのきっかけとしたい。

生分解マルチの助成 葉たばこ耕作者にも

熊澤議員 土にすぎ込むことで腐る、廃プラスチックにならない生分解マルチが



田中 榮司夫 議員

新市将来像10年後の姿とは

発展の基本は農業・観光・商工業

田中議員 新市の行政改革

の推進状況とその合理化面の財政事情を伺いたい。

市長 本年度中に八幡平市

行政改革実施計画となる集中改革プランを策定して、

新たな行政システムの確立に向けて取り組む考えである。行政改革大綱の主な

内容は、行政運営の効率化、組織機構の見直し、定員管

理および給与の適正化の推進、人材育成、財政基盤の

確立などである。集中改革プランは、年度ごとの取り

組み目標と財政的削減効果を数値化して進捗状況を管

理していくものである。また、民間委員で構成されて

いる八幡平市行政改革懇談会での意見が適切に集中改

革プランに反映されるよう

取り組まれ、進捗状況は、

議会で報告し、広報紙やホームページなどで市民に公

表する。

田中議員 新市の将来像の

定義による5年後、10年後の姿を伺いたい。

市長 新市の将来像は、新

市建設計画で定められたものを八幡平市総合計画基本

構想にも継承するものであるが、「農と輝の大地」とい

うことで、本市発展の基本を農業と観光および商工業

であると位置付けている。農業では安心、安全、高品質な農産物の生産基地とし

てさらに発展するため、八幡平市農業振興支援センタ

ーを設置することとした。観光では、新たな観光振興

計画を策定し、地元特産物の普及、滞在型観光の推進、

各種イベントや合宿の誘致など、体験型観光の振興を

図る。商工業では、経営安定のため支援を行うとともに、誘致企業に対する補助

制度創設などで働く場所の確保に努める。保健福祉で

は、市民が安心して暮らせる医療体制の充実、高齢者の

シルバー人材センターの全域設置、今後10年間に

おける総合計画の計画的な実施により、大きな合併効果

として表れる部分であると考えている。

特色ある学力向上の対策について見解を

田中議員 市民は学校に一

番期待しているのは学力観である。市の特色ある学力

向上対策についての見解を伺いたい。

教育長 市内各学校とも、

標準学力検査、県の学習定着度状況調査の結果を踏ま

えながら、総合的な学力向上対策に取り組んできたところである。具体的成果と

しては、継続的な繰り返し学習の場として、毎日朝や昼にドリルタイムを位置付

けて取り組んだ結果、基礎的内容の定着や、学習への意欲が高まってきている。



昨年9月1日、市役所庁舎前で開庁式を開催。八幡平市の船出をみんなで祝いました



遠藤和男 議員

西根バイパスの使用開始は

平成20年度内に暫定開通

平成17年3月から一部区間で使用が開始された西根バイパス



遠藤議員 国道282号西根バイパスの使用開始と、都市計画の見直し時期やその区域は。

市長 長引く県財政の影響で、これまで幾度となく建設が延伸されたが、西根バイパス全線の使用開始が、市勢発展を大きく左右するものと考えている。過日、

県側と情報交換を行い、第1期工区の平成20年度内の暫定開通はもろろん、第2期工区の早期着工および竹花跨道橋と国道に至る接続に新たな渋滞を発生させないための整備を要請している。西根都市計画は昭和54年に策定した。新市発足以伴い、現在の計画区域を拡大する必要や、新たな区域を指定する必要があるか、今後検討したいと考えている。なお、松尾地区と安代地区には都市計画はない。

下水処理方法による1人当たり事業費は

遠藤議員 下水処理の処理方法によって、1人当たりの事業費は。

市長 下水処理には、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の3事業があり、地域の特性を重視した整備手法を選択している。1人当たりの事業費については、その中から建設費だけを取り出して比較することに無理があり、建設費、維持管理費を総合的に考える必要がある。経済比較、整備スピードなど総合的に検討する。

長年望む大更公民館整備の概要はいかに

遠藤議員 地域住民は、大更公民館の整備を長年望んでいる。整備計画の概要は。

教育長 本年度基本設計をコンペ形式で行い、18年度基本調査、19年度建設工事、20年度に環境整備の予定である。現在の大更公民館の隣接場所を予定し、規模は1000㎡程度である。大更駅に近く、通勤、通学を含めた多くの人々が往来し、八幡平の観光の玄関でもある。憩いの場としての環境づくりも模索したい。

地球温暖化対策計画策定の時期や内容は

遠藤議員 地球温暖化対策計画を策定するとあるが、その時期と内容はいかに。

市長 17年度を基準年度として、18年度の早い時期に策定したい。旧西根町は13年、旧松尾村は14年、旧安代町は15年の策定であったものを、基準年度や削減目標などを統一して策定するものである。